

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月8日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	アーランドサービスホールディングス株式会社
【英訳名】	ARCLAND SERVICE HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 臼井 健一郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03（5217）1531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部部长 桑原 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03（5217）1531（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部部长 桑原 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (百万円)	7,990	8,753	33,327
経常利益 (百万円)	1,232	1,235	4,536
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	721	733	2,546
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	756	763	2,742
純資産額 (百万円)	18,840	20,825	20,444
総資産額 (百万円)	25,548	28,673	29,064
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.66	23.03	79.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.03	22.38	77.72
自己資本比率 (%)	72.1	70.4	68.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあったものの、米中貿易摩擦による国際経済情勢の不安定化や消費税率の引き上げ、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う急速な社会情勢の変化により、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する外食業界におきましても、不要不急の外出自粛、大規模イベント等の自粛要請や営業時間の短縮等の呼びかけに伴う消費マインドの悪化により、厳しい情勢が続いております。

こうした状況の中、当社グループは「食のインフラ」として安心・安全な商品の提供を継続するため、既存事業の商品力の強化、出店促進、新業態の開発、店舗におけるQSCAの維持・向上、人材の確保と教育の強化に取り組んでまいりました。

かつや（国内）におきましては、4回のフェアメニューと1回のキャンペーンを実施いたしました。その結果、1～3月の既存店売上高前年比は直営店において101.6%、F C店において100.4%で推移いたしました。また、既存店1店舗で改装を実施いたしました。

出退店につきましては、直営店1店舗・F C店3店舗の出店およびF C店3店舗の閉店により、当第1四半期末の店舗数は純増1店舗の407店舗となりました。

からやま・からあげ縁（国内）につきましては、3回のフェアメニューの実施と新規出店による売上拡大に取り組んでまいりました。

出退店につきましては、「からやま」直営店2店舗・F C店5店舗の出店、「からあげ縁」F C店1店舗の出店とF C1店舗の閉店により、当第1四半期末の店舗数は純増7店舗の117店舗となりました。

また海外事業におきましては、「かつや」「からやま」「野菜を食べるカレーcamp」F C店各1店舗の出店及び「かつや」「野菜を食べるカレーcamp」F C店各1店舗の閉店により、当第1四半期末の店舗数は純増1店舗の66店舗となりました。

その他の事業の出退店につきましては、直営店1店舗の出店と1店舗の閉店により、当第1四半期末の店舗数は増減なしの27店舗となりました。

以上の結果、第1四半期末の総店舗数は純増9店舗の617店舗となりました。当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,753百万円（前期比9.5%増）、営業利益1,220百万円（前期比0.7%減）、経常利益1,235百万円（前期比0.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益733百万円（前期比1.6%増）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は20,855百万円となり、前連結会計年度末の21,259百万円から404百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が52百万円、売掛金が248百万円減少したためであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は7,817百万円となり、前連結会計年度末の7,805百万円から12百万円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産が92百万円増加し、投資有価証券が50百万円減少したことであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は4,601百万円となり、前連結会計年度末の5,393百万円から791百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が330百万円、未払費用が51百万円、未払法人税等が394百万円減少したことであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は3,246百万円となり、前連結会計年度末の3,227百万円から18百万円増加いたしました。その主な要因は、受入保証金が6百万円、資産除去債務が8百万円増加したことであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は20,825百万円となり、前連結会計年度末の20,444百万円から380百万円増加いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益733百万円の計上がありました。が、配当金382百万円を支払ったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	98,400,000
計	98,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （2020年3月31日）	提出日現在発行数（株） （2020年5月8日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	33,096,000	33,096,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	33,096,000	33,096,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	33,096,000	-	1,932	-	1,884

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,261,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 31,828,900	318,289	-
単元未満株式	普通株式 5,700	-	-
発行済株式総数	33,096,000	-	-
総株主の議決権	-	318,289	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
アークランドサービス ホールディングス株式 会社	東京都千代田区神田駿河台四丁目3 番地 新お茶の水ビルディング14階	1,261,400	-	1,261,400	3.81
計	-	1,261,400	-	1,261,400	3.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,358	18,306
売掛金	1,959	1,711
商品及び製品	266	264
原材料及び貯蔵品	84	70
その他	596	509
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	21,259	20,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,182	4,259
機械及び装置（純額）	203	201
その他（純額）	83	101
有形固定資産合計	4,469	4,562
無形固定資産		
のれん	66	50
その他	29	27
無形固定資産合計	96	77
投資その他の資産		
投資有価証券	529	479
繰延税金資産	406	397
敷金及び保証金	2,028	2,050
長期貸付金	140	118
その他	133	131
投資その他の資産合計	3,239	3,177
固定資産合計	7,805	7,817
資産合計	29,064	28,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,921	1,591
短期借入金	800	800
未払金	289	280
未払費用	722	671
未払消費税等	278	267
未払法人税等	820	425
賞与引当金	-	37
株主優待引当金	94	72
その他	465	455
流動負債合計	5,393	4,601
固定負債		
社債	2,010	2,010
受入保証金	784	790
資産除去債務	418	426
その他	13	18
固定負債合計	3,227	3,246
負債合計	8,620	7,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,889	1,889
利益剰余金	16,128	16,479
自己株式	79	79
株主資本合計	19,870	20,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	4
為替換算調整勘定	10	19
その他の包括利益累計額合計	2	24
非支配株主持分	571	627
純資産合計	20,444	20,825
負債純資産合計	29,064	28,673

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,990	8,753
売上原価	3,759	4,164
売上総利益	4,231	4,589
販売費及び一般管理費	3,002	3,368
営業利益	1,229	1,220
営業外収益		
受取利息	2	2
リベート収入	3	3
協賛金収入	7	4
持分法による投資利益	-	1
雑収入	4	6
営業外収益合計	18	18
営業外費用		
持分法による投資損失	14	-
為替差損	-	1
雑損失	0	1
営業外費用合計	15	2
経常利益	1,232	1,235
特別利益		
店舗譲渡益	18	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	18	0
特別損失		
固定資産除却損	3	0
店舗閉鎖損失	23	0
減損損失	-	29
特別損失合計	27	29
税金等調整前四半期純利益	1,223	1,206
法人税、住民税及び事業税	424	400
法人税等調整額	26	16
法人税等合計	450	417
四半期純利益	772	788
非支配株主に帰属する四半期純利益	51	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	721	733

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	772	788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	17
為替換算調整勘定	4	6
持分法適用会社に対する持分相当額	13	1
その他の包括利益合計	16	25
四半期包括利益	756	763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	705	707
非支配株主に係る四半期包括利益	51	55

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	106百万円	111百万円
のれんの償却額	17百万円	16百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	318	10.00	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	382	12.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円66銭	23円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	721	733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	721	733
普通株式の期中平均株式数(株)	31,834,600	31,834,565
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	22円03銭	22円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	921,900	921,900
(うち転換社債(株))	(921,900)	(921,900)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

1. 株式会社ミールワークス

当社は、2020年3月18日開催の取締役会において、株式会社ミールワークスの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年4月30日付で株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ミールワークス

事業の内容：飲食店の経営及び飲食店のコンサルティング

企業結合を行った主な理由

当社グループは、とんかつ専門店「かつや」を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

一方、株式会社ミールワークスは、タイ料理専門店「マンゴツリー」やシーフードレストラン「ダンシングクラブ」を中心に飲食店の経営と飲食店のコンサルティングを行っております。

今回の株式取得により、当社グループの飲食店のノウハウおよびフランチャイズチェーン本部の運営ノウハウと、株式会社ミールワークスの業態プロデュースのノウハウ等を結集させることで、新たな事業の拡大に繋がると考えております。

企業結合日

2020年4月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

70.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,394百万円
取得原価		1,394百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4百万円

なお、取得関連費用には取得原価の配分に係る費用を概算で含めております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2. コスミックダイニング株式会社

当社は、2020年5月8日開催の取締役会において、コスミックダイニング株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2020年5月15日付で株式譲渡契約を締結する予定です。なお、コスミックダイニング株式会社を子会社化するにあたっては、コスミックダイニング株式会社が株式の90%を保有する清和ヤマキフード株式会社の全株式を取得することを前提としております

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：コスミックダイニング株式会社

事業の内容：各種冷凍食品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、とんかつ専門店「かつや」を中心に飲食店の経営とフランチャイズチェーン本部の運営を行っております。

一方、コスミックダイニング株式会社及び清和ヤマキフード株式会社は、スーパーや飲食店向けのとんかつ、メンチカツ、ハンバーグなどの冷凍食品の製造及び販売を行っております。

今回の株式取得により、当社グループにおいて新たな事業分野となる冷凍食品事業が加わることで、当社グループが展開する業態のブランド力を活かした冷凍食品の製造及び販売など事業領域の拡大に繋がり、また、コスミックダイニング株式会社及び清和ヤマキフード株式会社においては、当社の事業基盤を活かした販路の開拓により、事業規模の拡大に繋がると考えております。

企業結合日

2020年6月30日（予定）

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月8日

アーランドサービスホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小沢 直靖 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 飯室 進康 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービスホールディングス株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサービスホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。